

第1回 栃木県総合計画懇談会

会議結果の概要

平成16年10月6日

インターネットで公表するために、要約しております。なお、委員名簿、懇談会資料などは、既に公開しております。

栃木県企画部企画調整課

○第1回栃木県総合計画懇談会の開催結果

- 1 日 時 平成16年10月6日（水）15：00～17：00
- 2 場 所 栃木県公館大会議室（宇都宮市）
- 3 出席者 懇談会委員 38名
栃木県 知事、副知事、出納長、各部局長ほか

4 概 要

(1) 知事あいさつ

県では、平成13年に、全ての県民の皆様とともに力を合わせ、「“とちぎ”から創る21世紀の日本」という気概を持って、「活力と美しさに満ちた郷土“とちぎ”」を築きあげていくことを目指して栃木県総合計画「とちぎ21世紀プラン」を策定し、以降、県民の皆様との理解と協力をいただき計画に掲げた各種施策を展開し、全体としてはおおむね着実な成果を収めつつあると考えている。

また、さまざまな面で改革が迫られている厳しい時代にあつては、本県の持続的な発展に向けた道筋をしっかりと示すことが重要であると考え、平成15年3月に、近未来に向けた県政の羅針盤として「とちぎ将来構想」を策定した。

そうした中、「21世紀プラン」が平成17年度をもって計画期間を終えることから、この成果を引き継ぐとともに、新たな課題などに対応するため、平成18年度を初年度とする新しい総合計画の策定に本年度から着手したところである。

現在、少子高齢化や経済のグローバル化などが予想を上回る速さで進行しており、県政経営には常に新たな視点に立った対応が必要となっている。さらには、三位一体の改革や市町村合併など、国と地方のあり方が大きく変化しようとしており、これからは、自立した地方がそれぞれの個性と創造性を発揮していくことも求められている。そのため、次期総合計画の策定に当たっては、広く県民の皆様から御意見や御提言をいただきながら、こうした課題に適切に対応するとともに、県民の皆様が夢と希望を託することができ、また、皆様と一緒に取り組むことができる計画としていきたいと考えている。

委員の皆様には、これまでの経験等を踏まえ、これからの本県のあり方や県政に対する意見、提言を賜りますようお願いする。

(2) 会長及び会長代理の選任

委員の互選により会長には藤本信義氏（宇都宮大学教授）、会長代理には会長の氏名により石井晴夫委員（作新学院大学教授）を選任

(3) 会長あいさつ

現在、社会経済情勢が大きく変化している。行政を取り巻く情勢を見ても、21世紀の「国のかたち」が模索されているという中で、官から民へという流れ、それから、三位一体の改革、市町村合併の動き等々、国と地方、それから、県と市町村のあり方が問われており、さらに、官民の協働という視点も重視される時代になっている。

こうした中で、今回新しい総合計画を策定していくわけであるが、その役割はこれまでになく重要なものであると考えている。そうした意味からも、当懇談会に課せられた使命は、大変大きいものがある。

これからの栃木県の進むべき方向や県政運営のあり方等について、大局的な見地に立って十分な審議をいただきたい。

(4) 議事

事務局から「総合計画の策定について」及び「“とちぎ”の概要」を説明し、「意見交換」を行った。

【各委員の発言要旨】

〔陣内委員〕

アンケート調査で、栃木に住み続けたいと答えた高校生が9%程度だったことが非常に気になる。栃木の誇りとは一体何なのか、をもう一度考える必要がある。石川県に住んでいた頃、日光や那須はイメージが湧くが、栃木県に対するイメージは湧かなかった。栃木には良いものがたくさんあるので、伝統や文化を作り、継承しながら、一方で新しい方向性も出して、若い方たちが住んでいたいと思えるような、誇りと夢を持てるような栃木県にしていきたい。

その新しい方向性として、栃木にもっと頑張ってもらいたいことが3つある。1つは、コミュニティビジネス。二つめは、SOHO。三つめは、NPOをどのように考えるのかということである。NPOやボランティアへの理解が社会全体としてまだ薄い。とちぎボランティアNPOセンターの活動を中心に、意識改革などをして欲しい。

〔鶴見委員〕

県内には見どころなどがたくさんあるのに、そのPRが本当におとなしい。

栃木県の良さや歴史的に意味のある土地を実体験で学習することは、栃木県を誇りに思ったり、郷土を知って愛することにつながる。例えば、足尾などは公害の原点ということだけで寂れているという印象があるが、一昔前は企業を中心地であった。そのような生きた教材となる場所を総合学習の場に組み入れ、郷土を愛するきっかけとすべき。また、体験学習を通して地球環境保全などの勉強にもなる。教育を学校現場だけではなく、教材となるような場所と相互にかみ合わせながら考えていく方向が必要である。

〔鈴木委員〕

アンケート調査の「これからの望ましい『“とちぎ”の姿』」に関する設問で、「安心して子どもを産み育てていくことができる地域」と「新しい事業にチャレンジできる産業活動が活発な地域」という回答に関連してであるが、北欧ではクォータ制（「割り当て制」という意味。例えば議員の数を男女どちらかの割合が4割を切らないように6：4の割合にするなど）を取り入れたが、これをターニングポイントとして、働きながら子育てできる環境整備が一気に進み、出生率が改善された。女性の眠っていた能力をうまく引き出すことによって、少子化をクリアし、さらには経済活性化にもつながっている良い例である。女性がこれまで力を発揮して生きた子育てや看護、介護の分野での取組がコミュニティビジネスとして、新しい時代のビジネスへと変わってきている。200万県民の半分以上である女性の潜在能力を引き出すような政策を展開することが、少子化対策と経済活性化につながっていく。

また、協力して働くという「協働」という言葉がこれからのキーワード。これは、異なったものが手をつなぐことによって新しい価値、新しい市場が生み出され、それがやがて新しい雇用を生み出していくということ。

〔長門委員〕

栃木県民として誇りと自信と夢を持てるような計画を考えていく上で、国際化戦略会議や産業創造プラザ、観光交流戦略会議、アグリプラザなど、今行っている様々な取組をうまくクロスオーバーさせることによって、さらなる新たなエネルギーが生み出されてくるのではないかと。

国際交流の現場にいて、たくさんの外国人を迎えると、栃木に来て本当に良かったと言われる。栃木には全国にアピールできる素材がたくさんある。そうした資源や人材などをクロスオ

一バーさせ、大きな力にすれば、栃木県が元気になると思う。

〔上野（憲）委員〕

「とちぎ21世紀プランの成果」のうち、県が特に宣伝したいことはあるか。

〔県企画部長〕

ここに記載した項目は、主要な成果であり、この他にも成果はある。どれも大事な事業であるということですので了解願いたい。

〔牛山委員〕

長野県の出身であるが、長野県民は集まると必ず「信濃の国」という歌を歌う。長野に誇りを持っているという意識はないが、県内にいる時は余り感じないものの、長野県人であるということを、県外に出ると非常に感じる。これは教育の力であり、子供の時からの教育によって、栃木県人としての誇りを持つようになるのではないかと思う。

足尾の話については、確かにマイナスの面とプラスの面がある。歴史的に見れば、当時は国としても銅の生産が非常に重要なことだった訳であり、「環境を重視する」という現在の価値観で判断してはいけない。この日本が銅を輸出できたこと、これは栃木の誇りだということをお子に教えるべきで、誇りが持てないと思う。今、松木溪谷に行くと、ちゃんと緑ができています。栃木県ならではのやり方、ここでなければできないことをやるということが重要であり、一見マイナスに見えるものも、視点を変えればプラスになるという例はたくさんある。

また、短期・中期・長期のステップで栃木県のあるべき姿を示し、そのためにこうするというように、将来から現在に戻すという手法（バックキャスト）も考えてもらいたい。

女性の能力発揮については、足利では非常に女性のパワーがある。女性が強い風土を生かして、女性のパワーや潜在力をもっと活用することは、重要なことだと思う。

〔船津委員〕

現在の「とちぎ21世紀プラン」の計画全体を見ると、非常によくまとまり過ぎていて、味がない、あるいは総花的と感じる。栃木県の目玉、例えば「～について日本一を目指す」というものが欲しい。

いちごやぎょうぎでもいいが、例えば、出生率も、それなりの対策を講じていけば恐らく全

国一を狙えるし、犯罪の発生率が全国一低いとか、検挙率が一番高いとか、いろいろな日本一というものがあつた方がわかりやすい。栃木県はどういうところですかと聞かれた時に、「子育てが一番すばらしく、安全なまちです」と県民がこぞって胸を張って同じ答えが出るようになればいい。探せば何かあるかもしれないが、無ければみんなで探し出して作ってあげればいいと思う。

〔谷本委員〕

環境は人間が生活する上での大前提。人間は自然環境の中で生かされていると言える。多くの市町村長や県民が「すべて森や川の身近な環境を大切にす地域」を支持している。

しかし、環境といつても、森林などの保全すべき自然環境と生活排水など直接人間の生活の中に作用されてくるような環境とを分けて議論しなければならない。今残されている森林は、先人たちの努力によって守られ、さらには、京都議定書での二酸化炭素排出量6%削減についても、森林を充実させることによって私たちの生存環境もよくなるというような視点を十分に組み込んでいただきたい。

〔山田委員〕

「心の教育」に対する県民の「不満足意識」と「期待意識」が高い。青少年の犯罪などは大人社会の縮図であり、地域の力が衰退していることに原因があると思う。

地域の力がしっかりとしてくれば、自分の郷土を好きになり、自信を持って栃木県を自慢できるようになっていくのではないか。

社会貢献活動を希望している人が6割いるが、何かをやりたいけれどもどうしたらいいのかわからない人が多いのではないか。地域との連携を基本にして、住んでいるところと仕事をすることが同じ、というようなコミュニティビジネスの普及がなされれば、地域の力が作られ、郷土を愛する心も生まれてくると思う。

〔石井委員〕

JRの駅に「土曜日はとちぎの日」というポスターが貼つてある。県内の方々に聞くと、だれも知らない。「土曜日はとちぎの日」のキャッチフレーズに誘われて、本当に首都圏の方が来た時に、十分なもてなしができるのか、疑問だ。出迎えキャンペーン、出迎えボランティア、さらには見送りボランティアというのがある県もある。こうした取組で、地域の皆さんの心が

ひとつになる。

栃木県は経営資源が非常に豊富、だから県民は非常に満足している。他県から来た学生たちも、3割ぐらいは県内に定住している。こういう栃木県のイメージ、あるいは経営資源をどう活用していくか、マクロ的な取組とミクロ的な取組、さらにはこれらをクロスオーバーした取組を、次の総合計画の中で考える必要がある。

コミュニティビジネスに関しては、平成15年度を栃木県のコミュニティビジネス元年としているが、なかなか浸透していない。コミュニティビジネスは難しくない、誰でもできるということをPRしていかなければならない。グローバル化の関係では、栃木の農産物も香港で売られるといった話がある。

こうした様々な取組を一つにまとめ上げる時期がきている。委員の皆さんから御意見をいただきながらまとめ上げていけばいい総合計画ができる。

〔鶴見委員〕

女性の力が大切だという意見があった。もちろんそれを活かすことは大切だが、日ごろの子育て支援活動の中で感じることは、母親がゆとりをもって豊かな子育てをするためには、実は男性の力がとても大切ということ。父親が子育てに積極的に参加すれば、母親の心が安定し、ひいては子どもも落ち着く。

父親が仕事に追われ、子どもを遠ざけるといった現実もあるし、そうした中で無理に子どもとの接触を持とうとしても、結局どこかにひずみが出てくる。一生懸命誠実に働くというのは大切だが、要は、子育て世代の男性に仕事の負担が集中するような社会や企業のあり方に問題があるのではないか。男性が仕事一辺倒ではなく、そして女性にばかり任せずにもっと育児に、そして地域の取組に関与し、そうした姿を子どもに見せることによって心豊かな子どもが育っていくと思う。

〔上西委員〕

行政の基本は、県民のニーズにしっかりと応えるということ。他の世論調査と同様に、今回の県民の意向調査では「老後の不安」、「雇用の不安」、「教育、子育ての不安」という3つの不安がはっきり表れている。次の計画では、こうした県民の不安をしっかり押さえ、応えていくべきである。

国債や県債など多額な借金を孫やひ孫に押しつけてはいけないし、増税に対して慎重になら

ざるを得ない状況にあって、こうした県民の不安や新たな行政需要に対応するためには、スクラップ&ビルド、特に大胆なスクラップが必要である。この視点を、我々県民は持たなければならない。

まずは、200万県民のニーズにどう応えていくか、どう応えるプランとしていくかを押さえる必要があること、そして新しい行政需要に対応するためには、まず何かをスクラップしなければならないということ、これらをしっかりと考えていってもらいたいし、私自身も考えていきたい。

〔知事〕

栃木県は、たくさんすばらしい資源がある。これらをしっかり磨いたり、あるいは組み合わせたりしていけば、すばらしい可能性が開かれてくると思っている。

委員の皆さんには、総合計画づくりに当たって、こうしたすばらしい資源に大いに磨きをかけ、そしてつなぎあわせていただきたい。引き続き御協力をお願いします。

5 その他

次回開催 平成17年2月15日（火）

〔文責 栃木県企画部企画調整課〕